

今江まさひこ

ご意見をお寄せください

事務所

〒523-0837
近江八幡市大杉町30番地1
TEL (0748)36-5788
FAX (0748)36-5794
http://www.m-imaie.com



東北地方太平洋沖地震の被災者の皆さまに心からお見舞い申し上げます。



今江まさひこのプロフィール

1954年6月29日生まれ(満56歳)
県立彦根東高等学校、同志社大学法学部を卒業後、近江八幡市職員となり、議会事務局次長、秘書広報課長を歴任。
2007年4月滋賀県議会議員に初当選。
現在、滋賀県議会総務・政策常任委員長を務める。

2月定例県議会閉会直前の3月11日に東北地方を中心に大地震や大津波が発生し、多くの尊い命が奪われ、行方不明の方々を含めて被害者数は未だ明らかになっておりません。

県議会では3月14日の閉会日に「平成23年東北地方太平洋沖地震災害に関する決議」をし、滋賀県が引き続き被災地への救援活動を行うとともに、政府に対して救出、救護活動に全力を尽くし、被災地に対する復旧のための財政措置などあらゆる支援措置を講じるよう求めました。

また、あわせて原子力関連施設の地震や津波への対策の再検討など今後の防災対策にも万全を期すように求めました。

私はこうした事態を憂慮して、3年前の県議会で安定ヨウ素剤の備蓄など、原子力災害対策の見直しと危機管理体制について提言しました。(詳しくは裏面をご覧ください)



総務・政策常任委員会を代表して「平成23年東北地方太平洋沖地震災害に関する決議」の提案理由を説明する。

今江まさひこ 7つのお約束

いきいき働き
いきいき暮らす

「中小企業振興条例の制定」「子育て支援(ほっと安心子育て支援事業)」「地域医療再生(在宅医療や在宅看護の充実)」などを中心に「7つの視点」で元気な滋賀の復活をめざします

1 経済・雇用対策の推進

水環境ビジネスや滋賀の歴史や文化を活かした観光振興、中小企業振興条例の制定などにより滋賀の経済を発展させるとともに、若年層の就労支援体制を確立することが必要です。

また、平成23年度から畑作も含めて本格実施される農家の戸別所得補償制度を活用しながら地産地消や食育を進め滋賀の農業を守ります。

【質問項目】

- 男女共同参画社会の推進について(2008年2月定例会)
- 環境こだわり米の販路拡大について(2008年環境・農水常任委員会)
- 多文化共生社会の推進について(2009年2月予算特別委員会)
- 経済・雇用対策について(2009年9月定例会代表質問)
- 公契約条例について(2009年11月定例会)
- 観光行政費について(2011年3月予算特別委員会)

2 子育て環境や教育環境の充実

待機児童の解消、学童保育の推進、子ども医療費の負担軽減により子育て環境を整備するとともに少人数学級の拡大や私学振興で教育環境を充実します。

【質問項目】

- 私学助成について(2008年9月定例会)
- 子育て支援について(2009年9月定例会代表質問)
- 高校実質無償化について(2010年2月予算特別委員会)

3 医療・福祉・介護の充実

医師・看護師の確保、介護労働者の労働条件整備、認知症対策や障がい者福祉の充実により福祉のまちづくりを推進します。

【質問項目】

- 生活保護制度について(2007年6月定例会)
- 障がい者福祉施設の東近江圏域における基盤整備について(2007年9月定例会)
- 公立病院改革について(2007年12月定例会)
- 滋賀県保健医療計画について(2008年6月定例会)
- 地域医療再生計画について(2010年9月定例会)
- 介護保険制度を取り巻く課題について(2010年11月定例会)
- 母子医療対策費について(2011年3月予算特別委員会)

4 環境政策の推進

琵琶湖の水質保全対策の確立や産廃特措法の延長、造林公社の債務問題など滋賀県独自の環境問題の解決に努めます。

【質問項目】

- 地球温暖化対策について(2009年9月定例会代表質問)
- 造林公社問題について(2009年9月定例会代表質問)
- RD最終処分場問題について(2009年9月定例会代表質問)
- 内湖の復元について(2010年9月定例会)

5 安心安全のまちづくり

防災危機管理体制の整備、流域治水政策や地域交通政策の充実、地域防犯活動の支援などにより安心安全のまちづくりを進めます。

【質問項目】

- コンプライアンス制度について(2007年6月定例会)
- 原子力災害対策について(2008年6月定例会)
- 地域、家庭、学校における子どもの安全について(2009年6月定例会)
- 新型インフルエンザについて(2009年9月定例会)

6 ムダづかいをなくす

「滋賀県版の事業仕分け」の実施により、行政の無駄をなくします。

【質問項目】

- 事業見直しや行財政改革について(2009年地方分権・行財政対策特別委員会)
- 外郭団体の見直し計画について(2009年12月定例会)

7 地域主権の確立と議会改革

国から地方への財源や権限の大胆な移譲を実現するとともに、議会基本条例を制定して県民にとってわかりやすい地方政治を進めます。

【質問項目】

- 市町との連携と東近江振興局のあり方について(2008年9月定例会)
- 政権交代にあたっての知事の所感について(2009年9月定例会代表質問)

